



# 現代企業の目的と責任 Positive Deviantな企業行動

著者	鈴木 由紀子
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301甲第18402号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00125707">http://hdl.handle.net/10097/00125707</a>

# 「現代企業の目的と責任：Positive Deviant な企業行動」

## 要旨

経済経営学専攻

後期博士課程 2 年

鈴木由紀子

地球的規模での環境問題への関心から、1990 年代以降、日本企業では環境問題に積極的に取り組むことが推進されてきた。それに加えて、2000 年代に入り、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility, 以下 CSR)をめぐる動きが活発化するようになった。CSR は企業倫理 (business ethics) などとともに企業に新しく求められるソフト・ロー (soft regulation) の枠組み、あるいは世界的な環境、貧困問題の解決への企業の貢献としてみなされている。

特に、国際的な経済開発の上で注目されている持続可能性(sustainability)の概念や、トリプル・ボトム・ラインなどの概念と CSR は関連付けて論じられるようになり、一見すると企業の CSR の取組みが進展し内容を充実させているようである。

かつて、CSR は学術的にも日本において 1960～70 年代に公害問題等を中心に議論となったが、2000 年代になり、改めて関心が持たれてきた。さらに、企業倫理は 1990 年代に米国での規範倫理学を中心とした研究成果を導入し、近年、行動倫理学のアプローチなども検討され始めている。

CSR 活動に取り組む企業が増加しながらも、企業による不正問題がなぜ起こり続けるのか。CSR に取り組む企業と不正を起こす企業は別であるということも言えるが、CSR の取組みを標榜しながら不正を働く企業が存在していたことも事実である。

また、企業倫理プログラムも経済界での認識、導入は進み定着しているものの、不正問題への歯止めとなるにはほど遠い現状である。そこには、経営者の倫理性のみならず、企業自体のあり方、企業観、株式会社の目的は何かということが深く関わっていると考えられる。

かつての日本企業は、「人本主義」といわれるように従業員主権という企業経営が行われていたが、1980 年代末以降、経済のグローバル化のもと、さまざまな規制緩和が進み、日本企業も株主の存在を無視できなくなった。一方で、この株主主権を強調する米国でも

1990年代末には、行き過ぎたグローバル資本主義に警鐘を鳴らす一部の投資家の登場や、学術界ではステークホルダー資本主義を主張する研究が進められてきた。

今日においては、SDGsの取組みなどに代表されるように、世界的な環境、人権、貧困、格差問題をめぐって、企業に求められる役割も変わりつつある。そこでは、株主の利益を最大化するという株主第一原則だけでなく、新たな企業観、大きくは新たな資本主義観の創出も求められているといえる。

本論では、新たな資本主義観として、パウアーらによっては「より良いものを目指す競争(race to the top)」(Bower, J. L., H. B. Leonard, and L. S. Paine (2011), *Capitalism at Risk: Rethinking the Role of Business*, Harvard Business Review Press, 峯村利哉訳 (2013)『ハーバードが教える 10年後に生き残る会社, 消える会社』株式会社徳間書店)といわれているが、「より良い世界を構築するための競争」(competition among businesses to create a better world)を提示する。これが、企業の競争原理として位置づけられるようになるものとするれば、実質的なCSR活動の普及と企業の不正問題の後退につながるのではないかと仮定する。

本論においては、まず、米国を中心としたこれまでのCSRの概念の展開と学問的な流れを概括し、国際社会における持続可能性の動向を踏まえた現代のCSRを探り、その特徴と課題を明らかにする。

つぎに、企業の目的を論じるうえで、CSRの正当性および否定的見解に関して検討を加える。その背景には、企業による社会への影響力の大きさとともに、それと並行して利害関係者概念の普及によるところがあるからである。現代の企業には株主のみならずその他の利害関係者の利益もしくは配慮が要請されている。

さらに、日本においてCSRに加えて、企業倫理が求められるようになった背景や企業倫理をめぐる状況に言及し、「企業における倫理の担い手とは」という問いを踏まえ、企業倫理の概念について考察し、定義づけを行う。また、学問としての企業倫理学の成立を論じ、その特徴を整理する。さらに、日本における企業倫理研究を概括し、学問としての位置づけを試みる。

その上で、企業倫理研究における新たな動向として、これまでの応用倫理学を中心としたアプローチから、社会科学としての分析的アプローチの行動倫理学の意義を検討し、その特徴である「限定された倫理性」という捉え方など検討し、規範倫理学との違いについて言及する。この行動倫理学のアプローチから、2013年に起きた飲食サービス業における

メニューの不正表示問題を事例として考察する。

以上のような CSR や企業倫理の学問的な展開を踏まえ、さらに企業によるそれらの取り組みの普及、また上述のような企業による不正問題の並存という状況を鑑み、「より良い世界を構築するための競争」という新たな企業の競争原理が必要とされることに言及し、BOP ビジネスや CSV の展開を取り上げる。そこでは、経済的価値と社会的価値を同時に実現することが目指されている。その中には、本論で中心的に取り上げる社会的企業も含まれる。

これまで「より良い世界を構築するための競争」を促す推進力となってきたのが、グローバル社会における「市民社会」といえる。その典型とされるのが、社会的な課題の解決に取り組む NGO、NPO である。

グローバル社会の中では、それらを「市民社会」の代表とされているが、その概念的系譜を辿ることにより、現代における市民社会の中で社会的企業を位置づける。加えて、社会的企業と営利企業によって取り組まれる CSR との違いは何かを探る意味で市民社会の概念を考察する。

本論では、この「より良い世界を構築するための競争」を検討する上でのアプローチとして、Positive Organizational Scholarship という学問領域の中でみられる positive deviance (ポジティブな逸脱、以下、PD) の思考方法がその手がかりとなる可能性について考察を加える。PD の特徴を整理し、ビジネスにおける PD を考察し、その事例を取り上げる。

さらに、この PD として、本論では経済的利益と社会的利益を同時に追求することを目的とする社会的企業として、欧米諸国では、すでに法制化や認証制度も進んでいるハイブリッド型企業であるベネフィット・コーポレーションの現状と事例を検討し、その課題および日本での展開可能性を明らかにする。

以上のように、CSR、企業倫理の学問的な整理と検討、PD という新たな観点から企業を考察することを通じて、現代における企業の目的と責任は何かということを明らかにしていきたい。